

全国学力・学習状況調査の結果を受けて

議員 平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果では、本市は小・中学校とも全教科で、全国平均以下であった。この結果は、平成24年度の教育関連施策や事業も大きく影響していると考えられるが、見解を尋ねる。

議員 平成24年度は、35人以下学級の実施や市費講師配置事業の拡充など、学力向上策に取り組んだ。さらに、3学期を学力向上強化期間とし、特に学力が下降傾向の学校には指導主事が訪問し、学力向上の具体策を示して指導するなど、取り組みの改善と強化などの指示を行った。

教育長

その結果、今回の調査では、8区分のうち5つで全国との差を縮め、小学校では全国平均より上位の児童の割合が50%を超えるなど、一定の成果が出ている。しかし、家庭学習時間の絶対量が不足している等の課題も依然として見受けられる。

今後、思考力や学習意欲を高める取り組みを粘り強く行うとともに、家庭学習での内容や方法のアドバイスなどを盛り込んだ「家庭学習チャレンジハンドブック」のダイジェスト版を12月に配布し、不足している学習時間の改善に生かしたい。

小・中学生の学力向上策について

議員 学力向上策として、電子黒板やタブレット端末を活用した授業をすべての小・中学校の普通学級で実施してはどうか。

教育長

電子黒板は、平成21年度に情報教育推進モデル校の小・中学校の各学級に1台、その他の小・中学校に各1台を整備した。教員による実践研究では、児童生徒の考える力を深め学習意欲を喚起できるなどの効果が、また、生徒からも授業がわかりやすいとの感想が寄せられている。しかし、電子黒板を活用した授業方法が確立されていないことから、まずは活

用に関する実践研究に取り組みたい。

タブレット端末は、本市では導入していないが、導入している他都市の例を見ると、学習活動に意欲的に取り組む姿勢が見られるようになったとの報告がある一方で、学力向上への成果はまだ表れていないようである。

今後は、教員のICT（情報通信技術）活用力の向上を図るとともに、他都市の導入状況や研究成果、国の動向を見ながら、タブレット端末の導入について調査・研究を行っていきたい。

新球技場の建設について

議員 行財政改革調査会の公共施設のマネジメント議論において教育施設・文化施設までが行革の削減対象となる中、新球技場の整備について再検討すべきではないか。

市長

本市の公共施設のマネジメントの議論は、公共施設全体の方向性等に関するものであり、個々の施設整備の是非を内容とするものではない。

新球技場については、2回にわたる公共事業評価において、委員全員から事業実施に異論なしとの意見をいただき、パブリックコメントでの賛成の割合も、昨年度実施した1回目目61%、今年度の2回目では67%となった。このような状況を踏まえ、新球技場は、必要な施設であると判断したもので、事業の実施を再検討する考えはない。

なお、整備費用については、total cost（助成金の活用などにより、財政負担の軽減を図っている。市民から寄付を募ることも一つの手法と考える）であり、今後検討を進めたい。

新球技場整備とまちのにぎわひづくり

議員 新球技場整備とまちのにぎわひづくりを結びつける方策として、どのようなプランを考えているのか。

産業経

小倉駅新幹線口エリアは、漫画ミュージアムなどの若者に人気の施設や、あさの汐風公園、

西日本総合展示場などの施設がある。新球技場の整備は、これらの施設との連携による若者を中心とした集客のきっかけづくりになると期待している。

そこで、新成長戦略の推進にあたり、小倉駅新幹線口エリアを若者集客拠点と位置づけ、都心部における集客交流の強化を打ち出した。

その内容として、1つ目は新球技場をはじめ、小倉駅新幹線口に集まった若者の滞在時間を延ばす仕掛けである。例えば、小倉駅南北の回遊性の向上などがある。2つ目は、若者がさらに集まる仕掛けとして、若者が学び場や起業のチャンスをつかむ場の設置などが考えられる。

今後、集客の方策をしつかり検討し、新球技場のある新幹線口エリアを拠点とした、まちのにぎわひ創出を図りたい。

日本の夢について

議員 かつての北九州市には、日本一があげられていたが、現在の北九州市に、日本一と呼べるものがあるだろうか。市民がこのまちに誇りを持っているように、本市は、一つでもいいから日本一を目指すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長

宮宮八幡製鐵所は、ものづくり日本の原点であり、若戸大橋も、当時最高水準の技術で建設された東洋一のつり橋であった。いずれも歴史的建造物として、市民が誇りとするべきものであると思う。

環境分野でも、本市は国の環境モデル都市と環境未来都市に選定されたが、これらは公害を克服した市民力に支えられているものであり、その歴史は、日本一であると言える。

日本一の物差しは、市民が自分のまちは日本一だと実感できることだと思ふ。それを実感してもらえるよう、子育て支援や、安全・安心なまちづくり、高齢者が元気に暮らせるまちづくりなどに全力で取り組んでいくことが私の使命だと考えている。

東京オリンピックの開催に伴う活性化策について

議員 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時に、キャンプを誘致するなど、本市の活性化につなげる考えはないか。

市長

オリンピック等の大規模国際大会が開催される場合、各国は周辺地域で事前キャンプを行う。その地域は、選手やスタッフなど多くの人々が滞在し、経済効果だけでなく、良好な国際交流に発展することもある。キャンプの誘致は、地方都市にとつて、オリンピックの開催効果を直接実現できる有効な手段であり、積極的に取り組むたい。

本市では、建設予定の新球技場でのサッカーやラグビー、メディアドームでの自転車競技、総合体育館での室内競技など、既存の施設群を生かした誘致活動も可能である。

こうした優位性を生かすことで、キャンプや外国人観光客の受け入れも十分可能となり、本市の活性化につなげることができると考えている。

今後、日本オリンピック委員会からの情報収集や、各種競技団体との連携を図り、効果的な誘致活動方法について検討したい。

市立八幡病院の医師の確保について

議員 市立八幡病院は、建替えに向けた取り組みを進めており、本年5月には新病院の基本構想が発表されたが、そのなかで医師の確保について展望を尋ねる。

病院長

平成16年度に始まった新臨床研修制度の影響で、大学医局への医師の引き揚げ等があり、一部の診療科で機能を縮小せざるを得ない時期もあった。

その後、市長を先頭に大学医局への働きかけなどの結果、最も少なかった60名から、今年8月には73名になり、概ね医師の確保はできている。

新病院での診療機能の充実に向けて、医師の確保は重要課題である。引き続き

き大学医局等に対し、これまでの勤務医の負担軽減等の取り組みや、建替えに伴う医療環境の改善といった点をアピールするなど、医師の確保・定着に努めたい。

建替えにあたっては、医師や看護師等、現場のスタッフにとって働きがいのある病院の実現に向けて、取り組みを進めたい。

世界遺産登録に向けて

議員 「世界遺産候補を活かしたまちづくり推進事業」の内容が成果として尋ねる。

市長

8県11市で取り組む「明治山口と関連地域」が世界文化遺産の国内候補として選定された。本市からは旧宮宮八幡製鐵所関連施設がエントリ一されている。

この遺産群が世界文化遺産に登録されると、日本の近代化における技術力や創造力などを世界に情報発信できることにも、本市においても、にぎわひ創出への活用などが期待できる。

登録には、資産の保全措置を確立し、資産の価値を証明する推薦書案を国へ提出する必要がある。さらに、保存管理計画の策定も義務付けられている。平成24年度は、資産所有者である企業や専門家と連携し、現地確認等を行いながら作業を進めた。その結果、本年4月に国へ推薦書案を提出し、このたびの推薦候補の選定につながった。

しかし、また国内の候補に選定された段階である。今後も遺産登録の実現に向けた取り組みを強化したい。

「買い物弱者」の支援について

議員 本市が実施した高齢者の買い物環境の調査結果によれば、市内21小学校区で高齢者の買い物がやや困難な状況にあるとされている。支援策の検討に当たっては、商店街など民間団体の参画を積極的に進めるべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長

買い物弱者の対応策は、高齢者の支援はもとより、多様な個人・団体の協働による「ミニミニ」の強化などを総合的に検討する必要があると考えている。

調査では、約85%の小学校区で買い物手段が確保できているとの結果が得られたが、これらの校区の中でも、より狭い範囲で見えた場合、買い物困難な地域もあると考えられる。

一方、調査結果の分析を進める中で、100店舗以上のスーパーや個人商店などが食料品の配達などを行っていることが確認できた。また、調査結果を見た商業関係者から、「地域貢献の視点から買い物支援のビジネスを進めたい」などの意見や提案も寄せられている。

今後とも、市民が安心して買い物できる環境づくりをさらに進めていきたいと考えている。

人口問題について

議員 市長直轄の人口増加策検討チームを設置することについて、どのように検討しているのか。

市長

人口減少の対策は、本市にとって重要な課題である。これから就職し、将来家庭を持つ20代の関東、関西、福岡方面への人口流出が続いているが、この流出を減らし、多くの方々へ本市へ転入してもらえよう、多様な雇用機会を創出することが最優先である。

この状況を踏まえ、新成長戦略を策定し、3年間で8000人の新しい雇用をつくる取り組みを始めている。また、まちの魅力を高めることや、子育て・教育の充実、安全・安心を実感できるまちの実現なども重要である。

この観点から施策を検討するに当たり、柔軟で新しいアイデアが必要と考え、様々な部署に所属する若手の市職員30名で構成する「人口問題庁内勉強会」を先づ発足させた。勉強会では、若年層を中心に各世代の方が本市に住みたくなる方策などアイデア出しなどを行う予定である。本年中を目途にこのアイデアを取りまとめ、具体的な施策について検討を進めたい。